

平成 29 年度第 1 回 京都市市民参加推進フォーラム 摘録

■開催日時：平成 29 年 6 月 14 日（水） 午後 6 時 30 分～午後 8 時 45 分

■開催場所：中京区役所 第 4 会議室

■議題：

（１）市民参加推進フォーラムの平成 29 年度の取組について

■報告事項：

- （１）新たに設置された附属機関等について
- （２）市民協働ファシリテーター養成研修の実施について
- （３）市民参加に関係する新しい事業や取組について

■公開・非公開の別：公開

■出席者：

市民参加推進フォーラム委員 13 名

（壬生座長，川島副座長，竹内副座長，荒木委員，内田委員，太田委員，大鳥井委員，
兼松委員，桜井委員，菅谷委員，杉山委員，津田委員，吉川委員）

■傍聴者：1 人

■特記事項：

動画共有サイト YouTube（ユーチューブ）を利用し，後日，音声配信を実施する。

【議事内容】

1 開 会

<事務局>

本日は，平成 29 年度になって初めての会議となる。どうぞ，よろしくお願いいたします。

なお，昨年度までは，会議の様子をリアルタイム動画で「ユーチューブ」で配信していたが，少くない費用がかかる中で，視聴回数が少なかったことから，リアルタイムでの配信を取りやめることとした。

ただし，議論内容をありのままオープンにするという市民参加推進フォーラムの姿勢を重要と考え，尊重するために，今回の会議から，音声のみを静止画とともに，後日「ユー

チューブ」配信することとした。御了承いただきたい。なお、配信の作業は職員が行うため、費用は発生しない。

2 座長等挨拶

<事務局>

まず、今回より、新たな委員が2名就任された。市民公募委員として、前年度の樋口委員の後任として大鳥井委員、また、地域の自治活動に携わっておられる宮西委員の後任として、菅谷委員に新たに御参画いただくこととなった。また、事務局も、4月1日の組織改正に伴い、総合企画局総合政策室の担当課長と兼職で、文化市民局市民活動支援課長に人事異動があり、山口が職に就いた。

<壬生座長>

本日は、今年度1回目の会議となり、今年度どのような取り組みをするのかを議論していただく。

今回は、新しく加わって下さった委員もおられるが、私自身、このフォーラムに初めて参加した時は、なんと活発に、皆が思ったことを楽しそうに発言する会議なのだろうと驚いた。今年度も、運営していくに当たっては、そのような環境を続けていけるようにしたい。議論の中で、変だと思ったことや、わからないことも含めて、どのようなことでも発言をしていただければと考えている。また、昨年度から継続の委員の皆様も、今までどおり活発に、楽しく議論できればと考えているので、よろしくをお願いしたい。

3 議題

議題（1）市民参加推進フォーラムの平成29年度の取組について

<壬生座長>

議題1「市民参加推進フォーラムの平成29年度の取組」について、資料1から資料3をまとめて事務局から説明をお願いしたい。

<事務局>

（資料1「市民参加推進フォーラム活動の概要」説明）

略

（資料2「平成28年度の取組結果について」説明）

昨年度の分析結果は、庁内外に広く周知をした。

昨年度は、市の行う個別の事業について分析をしたが、この分析結果を計画全体の進捗管理に用いることは困難だという課題がある。

市民公募委員サロンは、参加者には好評であった。参加者アンケートでは、今後の開催について、「公募委員だけではなく、公募委員になりたいと思っている市民にも参加の対象

としてはどうか」というアイデアをいただいた。

(資料3「市民参加推進フォーラムの平成29年度取組について(案)」説明)

(1) について、今年度、フォーラムには「第2期京都市市民参加推進計画改定版」の基本方針3に掲げる、「市民のまちづくり活動の活性化」について、進捗状況や課題を分析していただきたい。

基本方針3「市民のまちづくり活動の活性化」では、施策11から施策19があり、これを分析の対象とする。

ただし、施策15「地域力の一層の向上を図る地域コミュニティ活性化の取組の充実」と、施策17「ソーシャルイノベーションの活性化」については、今回の分析対象から外したい。理由であるが、施策15については、文化市民局地域自治推進室において、「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」に基づき取組が進められており、京都市地域コミュニティ活性化推進審議会において進捗管理されている。また、施策17については、産業観光局産業政策課が所管し、独自の調査や事業参加者の声の取りまとめ等を行っているため、こちらもその分析・評価をフォーラムで確認することが望ましい。

分析方法については、昨年度の分析の課題等も踏まえた手法等を提案したい。

京都市のまちづくり活動支援事業や支援施設を利用している方・京都市所管のNPO法人に所属している方・まちづくり支援のHPやSNSを見られている方等を対象に、アンケート調査を実施するとともに、いくつかの団体又は人にヒアリング調査を実施することを考えている。

この分析結果については、報告書を作成し、庁内外に発信をする。これを用い、「市民のまちづくり活動」の支援について、今後の進捗管理や新たな支援策の検討をすること等を、分析の目的とする。

続いて(2)であるが、第2期京都市市民参加推進計画改定版 第5章に掲げる「計画を着実に進めるための推進体制」についての進捗状況の把握は、来年1月ごろの市民参加推進フォーラムの会議において、事務局から報告をさせていただく。

(3) 市民参加推進に関する事項について、新たに設置された附属機関等の会議の公開や市民公募委員の有無等については、毎回の会議で御報告させていただく。

会議以外の取組として、公募委員サロンについては、昨年度の参加者のアンケートの結果を踏まえ、今年度は、市民公募委員だけではなく、興味のある方にも参加いただけるよう、対象を広げたいと考えている。年度中に1回、12月ごろの開催を予定している。

< 壬生座長 >

何か質問等があれば御発言いただきたい。

< 川島副座長 >

昨年度のフォーラムで取り組んだ事業分析では、計画の進捗管理には繋がらないという

ことであったが、今後は、今年度実施するアンケートとヒアリングの結果を用いて、進捗管理をしていくということなのか。

<事務局>

「市民のまちづくり活動」に対して市が行っている支援策について、十分な部分や足りていない部分を、アンケートやヒアリングを元に抽出し、市の各部署に結果を周知し、施策を検討する際の材料としていく。数年後に、足りないといわれている京都市の施策がどのようなになっているのか等を確認することで、進捗管理となることを期待している。

<川島副座長>

アンケートそのもので進捗管理をするということではなく、アンケートという視点を持って抽出した課題について、進捗管理をしていくということか。

<事務局>

そのとおりである。

<竹内副座長>

補足だが、昨年度の取組では、京都市が行っている、市民参加を取り入れた事業について、個別にどのような効果があったか等の分析を行った。ただ、今年度取組もうとしている「市民のまちづくり活動」については、市民の行う取組について個別に分析をしても、京都市が広く市民の活動をどのように応援すべきなのかということは把握しにくい。そのため、まずはアンケートによって、まちづくり活動に興味がある人から実際に色々な活動をしている人までの意見を拾い、分析をしましょうという提案である。

<壬生座長>

昨年度は、市がやっている事業を分析した。今年度は視点を変え、市民がまちづくり活動を行うにあたって、どのように思っているかをまず把握したい。それを知らなければ、何が必要か、今後どう変化したかということが分析できないので、まずはデータを集めたい。

本日検討するアンケートが、データを集めるために大変重要になるので、しっかり議論したい。

<竹内副座長>

本来ならば、どのような手法で分析をしていくかということから、この場で話し合う必要があったのだが、時間が限られた中での会議であり、ここまでは座長・副座長と事務局により、アンケートの後ヒアリングを実施するという案をまとめ、提出させていただいた。

この後、なるべく早くアンケートを開始し、たくさん回収し、誰にどのようなヒアリングをしたいのかということを決めるという流れを作りたい。

ここまでの内容に異論がなければ、早速アンケートの内容について議論をしたい。

＜壬生座長＞

では、引き続き、アンケートの内容等について、事務局から説明をお願いしたい。

＜事務局＞

（資料４「京都市のまちづくり活動支援に関するアンケートについて（案）」説明）

アンケートの目的は、先ほどお話しした通り。

対象者は、一般的に、広く市民の意見を聞く場合、無作為抽出を用いるものだが、今回のアンケートでは、まちづくり活動に全く興味のない方から意見を聞くことは、却って結果にぶれが生じると考えられる。そのため、京都市のまちづくり活動支援事業や支援施設を利用している方、ＮＰＯ法人に所属している方等、少しでも興味があり活動をしている方を対象としたい。

回答は、京都市のホームページの回答フォームのほか、メールやＦＡＸ、郵送等でお送りいただく。

実施期間、回答方法は資料通り。周知方法、アンケート内容は、後ほど御説明する。

また、今回のアンケートの参考として、平成２７年に実施した「真のワーク・ライフ・バランス」に関するアンケートがある。今回実施しようとしているアンケートと重なる内容もありそうなので、そういった設問については除外してよいかと考えている。例えば、「問５（４）地域活動・社会活動を充実させるうえでの課題」では、「参加する方法がわからない」「仕事が忙しい」という回答が多かった。このような項目は、今回のアンケートに同様の項目を設けたところで、結果が大きく変わることはないと考えている。

（資料５「アンケートの周知・送付方法（案）」説明）

市内１１区すべてで実施されている事業（各区のまちづくり支援事業補助金等）の利用者への周知については、区によって、直接メールを送らないと取り決めている区もあり、可能などころに可能な方法で周知をしていきたい。

合計の人数は、７，３７５人としているが、ＮＰＯ法人の方が施設利用もされていたり、Facebook で掲載したところですべてのフォロワーに情報が届くシステムではないため、実際に周知できる人数の把握は困難である。京都市が無作為抽出のアンケートをする場合、京都市の人口と照らし合わせ、３，０００人にお送りをして、回答がおよそ１，０００人前後なので、このアンケートでも１，０００人ぐらいの回答があればよいかと考えている。

（資料６「アンケート項目（案）」説明）

今回用意したのは、会議用資料である。実際のアンケートは、もっとわかりやすい体裁にする。

一番上の破線の囲みに、アンケートの趣旨を、その下の囲みに、「まちづくり活動」という言葉について説明を記載している。「まちづくり活動」という言葉の定義は、どこにも参照するものがなく、市の条例でも触れていないが、ここでは、可能な限り広く捉え、例示を用いて説明した。

アンケートの設問１～４は、その方の属性について。５は、「まちづくり活動を行っているか」ということについて聞いている。「行ったことがない」と回答した方への設問は、実質、６「どのようなきっかけがあれば、活動を行うと思いますか？」のみとなる。

設問５で、まちづくり活動を「行っている」「過去に行ったことがある」に回答した方は、設問７へ進むことになる。７～１１は、活動の基礎情報。１２で、課題と認識していることを広く聞き、その細部について１３以降で聞く。１３は情報収集、１４は情報発信、１５は資金確保、１６は専門家による支援へのニーズである。

１７・１８は、まちづくりについて多様な人と意見交換等ができる機会が充実しているか、また、何を期待しているのかを聞く。

１９からは、「協働」について、ニーズや、課題を聞く項目としている。

２３～２５は、市の窓口等で相談しているか、そもそも相談窓口としてのニーズがあるのか。相談していないとすればなぜなのかを聞く。

２６は、「真のワーク・ライフ・バランスに関するアンケート（平成２７年実施）」の質問をひとつ抜き出した。先の、無作為抽出した対象へのアンケートと、今回の、まちづくり活動に関心を寄せている方を対象とするアンケートで異なる結果が出るのではないかと考えた。

２７は、このほかに何か意見が出ればと思い、自由記入としたい。

< 壬生座長 >

ここまで、アンケートについて、対象者とその内容について説明があった。お気づきの点、御意見はあるか。

＝タイトルについて＝

< 壬生座長 >

このアンケートのタイトルは「京都市のまちづくり活動支援に関するアンケート」となるのか。

< 事務局 >

実際のアンケートのタイトルは、現時点では検討していない。

＝「まちづくり活動」の定義について＝

< 川島副座長 >

そもそも、「まちづくり活動」の定義はこれでいいか、その前提を議論したい。

<桜井委員>

このアンケートでは、NPO、町内会…といった、まちづくりを団体ベースで考えた質問となっている。例えば、内閣府の定義だと、もう少し分野、活動内容で定義していると思う。どちらが良いのか。

<荒木委員>

自分が一番に関わっている活動で言えば、50年以上やっていて、京都市のまちづくりに直接関連があるとは言えないが、京都市から援助をもらって走り出しているような活動もある。そこで、もし私が、「どんな活動を何年やっていますか」と聞かれたときに、なんと答えたらよいかと戸惑う。

<桜井委員>

テストフォームで回答していくと、途中で、「まちづくり活動」というのが何だったかわからなくなる。多少くどくなっても、設問の中に、説明する文章を入れ込んだほうがよい。

<兼松委員>

ファミサポ (<http://www.kyo-yancha.ne.jp/famisapo/>) で僕の娘を預かってくれる人は、市民参加としてやっているのか、幼稚園のお母さんたちが集まって地域の人を巻き込んでおにぎりを作って夜ご飯をみんなで食べようというのはまちづくり活動なのか。それで充実しているし、地域は活性化している。では、このアンケートで想定している「支援が必要なまちづくり活動」というのはどういうことかなと思う。自主的に実施されており、支援が必要ではない活動もたくさんある。それを、やっていないことにするとおかしい話になるので注意が必要。

また、支援がないから工夫がされているまちづくり活動というのもたくさんあると思うので、その工夫の部分は、いろいろ知りたい。工夫を共有したいので、それが面白い人をヒアリングしたい。

<荒木委員>

「まちづくり活動」を、回答する人にどのように定義してもらうか。京都市のアンケートだから、京都市に関係するものを回答するということなのか。

京都市民としての回答が期待されているということが前提だと理解されないと、質問する側も回答する側も難しいのではないか。

<川島副座長>

案では「社会」をよくするための活動と書かれているが、このアンケートでは、その部分について「京都市」に限定をしてもよいかもしれない。京都市の地域、とか。

＝アンケート対象者の活動地域や規模について＝

<桜井委員>

7番の「主に活動している行政区」には、市外とか、府内とか、全国とかといった選択肢が必要かもしれない。または、もっとミクロに、〇〇学区、とか。

また、そのような質問の仕方によって、活動の規模も見える。

<壬生座長>

もし自由記入にしてしまうと、集計が大変になるので、その点は配慮すべきである。どこまで広げるのが適当か。

<内田委員>

活動の場を聞きたいのか、それとも、個人情報としてのお住まいの地域を聞きたいのか。活動のタイプや規模を聞き取る質問は必要だと感じているのだが、それは決して区に限定されないと感じているため、何か違う聞き方をすべきなのではないかという印象を持っている。

<川島副座長>

行政区を聞いているのは、その統計を出したいということなのか。

<事務局>

区役所からは、その区民がどう思っているのかは知りたいという希望がある。

京都市では、まちづくり活動の支援は、区役所が担っていることが多いので、区が今後の施策に活用するためには、活動している行政区は聞いておきたい。

<川島副座長>

主だった活動に対して、どこで活動しているかということについては、複数回答にすればよい。複数の区にまたがった活動なのであれば、いくつも○がつく。

<菅谷委員>

資料5の対象に送付されるのであれば、活動の範囲はおのずと限定されるのではないかな。広がりが出るのか。

<事務局>

NPO法人等は、京都市所管とはいえ、京都市以外にわたって広く活動している団体があるため、広がりは出ると考えられる。

京都市域全域という選択肢も入れたうえで、複数回答が可能であることを明記したい。

＝アンケートの目的について＝

<兼松委員>

今後、ヒアリング候補を探すためのアンケートであることを意識した質問が必要ではないか。

もし自由記入欄に面白いことを書いている人を選ぶのであれば、自由記入がもっとできるようにしたほうがいい。若しくは、あるデータが重なる人を選ぶのであれば、どのような人に絞りたいのかを共有し、質問を検討すべきだ。

<桜井委員>

今の案では、何にとって必要な情報なのかということが、回答者からはわかりにくいアンケートになっていて、回答に戸惑う。

<竹内副座長>

自分の活動に照らし合わせると、たとえば13番「必要な情報は何で知なのか」という質問に対して、まず思い浮かぶのは現場。それから、「市民しんぶん」ではなくて一般紙だったり、この選択肢に無くて、こちらの答えたいことと、このアンケートで聞きたいことが違うと気づかされる。

また、活動をしていないと答えた人は、その後ほとんど回答をする項目がなく終了する。もったいない。せつかくなら、京都市から、なにか活動のきっかけになる情報を提供できるような構成にならないか。

<川島副座長>

自分がどう思っているのかを率直に言ってもらうのがこのアンケートの目的である。確かに、アンケートに啓発の意味合いを加えることは可能だが、それでは書き方がぶれるため、あまりいろいろな要素を加えないほうがよいと思う。

＝アンケート対象をどこまで広げるのか＝

<菅谷委員>

私は、地域で活動しており、ここで活動をしていないと答える人を、どう取り込んでいくかということが、ずっと課題となっている。支援をするためのアンケートというより、活動をしていない人をどのように取り込むかということに広がりを持たせたアンケートに

することも大事なのではないか。

大半の人は興味なく、自分のために時間を使っている。だが、何か背中をひと押しされたら、関わってくるかもしれない人はいる。その仕組みを京都市が支援することで、多くの市民がまちづくりに関わり、盛り上がっていくことが望ましいのではないか。

ここで、回答者として想定されている人は、すでに意識があって、活動をしている人なのだが、もう少し前の段階に目を向ける必要はないのか。

<川島副座長>

実態や課題は、実際に活動をしていないと聞けないことだが、「このようなことがあればいい」という希望は聞くことができる。希望の聞き方を増やすことができれば、活動をしていない人にも聞けるのではないか。

<杉山委員>

自分の実体験からいえば、何か課題があって、真面目に、それを何かしようということでもまちづくり活動を始めたというよりは、近しい人に「頼むからやってくれないか」と頼まれたり、どうしても消防団に入ってくれないと困ると言われ、しぶしぶ行ったりとか、そういうことが人を動かすと感じている。そこで入って初めて、課題が見えてくる、そういうものだと思う。そのような本音から見えてくるものはあるはず。

動機づけの部分の設問については、うまく聞けたら、そんな生の声が聞けると思うのだが。

<太田委員>

周りに聞くと、本当にみんな興味がない。どのように引き込んでいけるのか、京都市が何をしてくれたら、その人たちの興味を呼び起こすのか。

自分の周りの人たちに、これに回答してくれるほどの意識を持ってもらえるために、きっかけづくりとして何をしたらいいのかといつも気になる。

<桜井委員>

関心のある活動分野は何か、とか、あなたにできる事はなんだと思いますか、という聞き方はできる。

<太田委員>

仕事を辞めたり、子どもの手が離れた年代の人で、まだ若くてできる事も多く、生きがい求めて地域や人の役に立ちたいと思っていて、しかし、どう関わればよいかわからない人はいる。自分にできる事が提示される等、きっかけがあれば活動へ入って活躍できるという人はたくさんいる。

その層に働きかけるコンピューターのような存在があれば、その力が有効に活用でき、京都市が目指している、みんなが参画しているまちづくり活動も活性化すると考えている。

<川島副座長>

このアンケートをするに当たり、活動に全く興味を持っていない人にアクセスする術を持っていない。自分は福祉が専門だが、福祉でも、行政の支援というのは、行政の窓口相談が来てから始まる。福祉支援を必要としていても、窓口に来ていない、来られない人はたくさんいるが、そこをカバーして、まずタッチできるのは、市民力であったり、ボランティアである。

このアンケートも、窓口に来ている人にはアクセスできるけれども、それ以外の人にアクセスができない。これは、行政としての限界かもしれない。もし本当に、窓口に立っていない人にも聞くべきというなら、無作為抽出をすべきだ。しかし、今回はまず、できる範囲で聞けることについてアンケートを作成したほうが良い。その後、回答から見えてくることをもって、活動に至らない人に対して何をするかを検討するしかないのではないかな。

<事務局>

今回は、一般に対するアンケートではなく、まちづくり活動に対して一歩踏み込んでいる方に対するアンケートである。まちづくり活動に全く関わっていない方に対してどのようにしていくかということについては、今回のアンケートではなくて別建てで検討することが望ましいと考える。

<内田委員>

もしも、設問5番で、活動を行ったことがないと回答をしてくれる人に対して、このアンケートから何かを働きかけようとするなら、市民活動総合センター等のホームページのリンクを提示して情報を提供するに留める。そのうえで、活動に関心がある人にターゲットを絞ったアンケートにして、どうしたらいい聞き方になるのかを検討したほうが良いのではないかな。

<兼松委員>

そもそも、全く関心のない人がアンケートに答えてくれるかは疑問だ。活動を行ったことがない人の中にも、全くやる気のない人もいれば、興味があるがやらない人も、興味があってもできない人もいる。全く関心がないのであれば、聞きようがない。

<壬生座長>

今回は、アンケートを渡す対象は活動を起こしている人として、活動をしていない人については、どのような希望があるかを聞けるかどうか検討したい。

<川島副座長>

活動をしていない人については、団体ではなく分野ベースで聞かないと、どのような希望があるのかもわからないのではないかな。

<内田委員>

活動をしていない人に対するアンケートはまた別の機会にするという割切りがないと、収拾がつかなくなる。

活動の入口に立っている人であれば、このアンケートへの回答は可能であると思う。支援策を利用していない人であっても、少しでも課題を感じている人なら回答はできる。

=回答者の主眼をどの活動に置いてもらうか=

<吉川委員>

はじめの「まちづくり活動」の定義には、「町内会」も「NPO法人」も含んでいるが、例えば、町内会の活動について回答する場合と、自分が主体的に参加しているNPO法人等の活動について回答する場合と、本人が何を意識するかによって、活動年数や、所属している団体の数、その後の課題等についても、回答の質が異なるのではないかな。

冒頭に、こういった活動を前提とした回答となるのかが明確になる質問が必要である。

<桜井委員>

同様の意見を持った。私自身も、地元でやっているものといえば、町内会の活動ぐらいである。それを想定して答えていこうとすると、「活動団体の人数」は世帯数に比例して50を超えるが、そのような桁になる活動について答えても構わないのか、戸惑った。

「あなたの活動しているのはどのような団体なのか」という質問が初めの段階で必要。

<内田委員>

町内会で活動する私と、NPOで活動する私は、別の私として回答することになる。

冒頭で、個人としてはどのようなタイプの活動に参加しているかを、複数回答で答えられるようにしておき、次に、以下、あなたは、どの所属の立場として回答しますか？という、回答の前提を決めてもらう。その前提の中で、困っていること、サポートしてもらいたいことを回答してもらう。

もし、別の立場でこたえたいときは、もう一度1から回答をしてもらう。

<事務局>

個人に回答してもらうにあたって、仮に1つの回答に町内会活動での課題とNPO活動での課題が混ざっていたとしても、その人の活動における課題という点では、市の支援策

にも差が出るわけではないので、個別に取り扱う必要はないのではないかと想定して案を作成した。

<兼松委員>

答える立場では、みんなそんなに器用に頭を切り替えながら回答できない。

<川島副座長>

後で分析するためには、その人が町内会活動で困っているのか、NPO活動で困っているのかによって、市の担当部署も違うし、そこにどのような支援が必要かといった検討においても違いが出る。そこで、違う立場の意見を混ぜてしまうと、ほしい情報が分かりにくくなりばやけてしまう。

<内田委員>

町内会活動とNPO活動のニーズでは、同じものもあるかもしれないが、違うところがないとは考えにくい。どのタイプの活動にはどのような課題があるのかを知り、それぞれを活性化させる支援策を検討すべきだ。

それぞれのニーズを把握しないまま分析をして、みんなのニーズに沿った支援策ができたとしたら、それは、みんなが困っていきそうな事についての支援策だが、結局誰の役にも立たなかったということになる危険がある。

どの属性をイメージして答えるということを、最初に回答者に決めてもらう必要がある。

<事務局>

アンケートの冒頭のあたりで、自分の立場を選択してもらってから回答へ進んでもらうような項目をひとつ足したい。

<川島副座長>

その点を上手に回答してもらうためにも、最初に、何を聞くためのアンケートなので、何を想定してほしいのかという、アンケートの目的をわかりやすく記載しておく必要がある。

＝「協働」という言葉について＝

<桜井委員>

もともとの条例では、「市民参加を推進する」あるいは「支援する」という言い方をしており、区役所のまちづくり活動等も「支援」というスタンスだと考える。しかし、20番では、様々な団体との協働の選択肢として、「行政との協働」という言葉が出てくる。政策のスタンスの問題なので、追及をしたいわけではないが、「協働」と「支援」ではスタンス

が違うのではないか。

「協働」という言葉を使ったときに、必ずしもNPOと行政が同じ立場だと主張する意味ではないとも思っているが、カナダ等では、行政がNPO活動をしている現場まで下りて行ってひとつの主体として問題意識を一緒にして課題に取り組んでいる様子も見た。「まちづくり活動」と言って、ざっくりといろんな活動を含んだものを言い表すときに、京都市は、それぞれのNPOなり団体が何をやっていても構わなくて、支援する立場であるというスタンスをとるのか、それとも、それぞれの地域課題にコミットしていく主体として、行政の責任・役割を果たしていくというスタンスをとるのか、どちらなのか確認をしたい。

このアンケートを見ていると、「支援」という意味合いを強く感じる。

<内田委員>

「協働」という言葉は、活動を長くやっているとわかってくる部分があるが、あまりピンとこない人も多いのではないか。また、突然この言葉が出てくると戸惑う部分はある。

「協働」ありき、という質問になっているような印象もある。

<川島副座長>

第2期市民参加推進計画改定版の柱に沿って問いを立てており、基本方針3のフェーズ3で「協働」と出てくるので、その言葉を使っている。計画に沿って、まちづくりが進んでいくときに「多様な主体が協働する」となっている。計画に沿って問いを立てると、この言葉は妥当だと考えるが、アンケートの中に出てくると、意味合いが伝わらず唐突感がある。

<荒木委員>

「協働」は、みんな一緒にやっていますというポーズのために、行政がここ十数年使っている言葉だと捉えている。欧米では、近所のおじさんが手紙を出しても、行政から回答を得るという実態がある。そういった、欧米での行政と市民の関わり方と、日本で考えられる関わり方のイメージのずれをなんとかしたいという行政の意思が見える。「役人」も、あなたたちと同じ「市民」ですよ、と強調したいので多用しているのではないか。そのうえで、私のスタンスだが、行政がアンケートをするのであれば、この言葉遣いは、これはこれで別にかまわない。

＝質問や回答項目の構成について＝

<兼松委員>

質問について、聞く必要がある内容が網羅されているのかどうか、どのような基準でこの設問が検討されたのかを聞きたい。

暗に仮説を持っている質問のように見えた。意外な回答が出にくくなるのではないか。

<桜井委員>

活動に関して「課題を感じない」という選択肢がない構成になっている。また、「忙しすぎて活動ができない」等の、個人の生活に起因した課題については、このアンケートでは聞いていない。ここで、何を聞きたいかということを確認しておく必要がある。

<事務局>

まず、設問12が核となる。その細部を、13から後で聞いている。特に聞きたい部分は、選択肢が細かくなった。

個人の生活に起因した課題については、対象は違うが、「真のワーク・ライフ・バランスに関するアンケート（平成27年実施）」の問いでもあったため、今回は入れなかった。

意外な回答というのは、選択項目の最後に必ず「その他」を入れているので、そこでカバーできないかと考えている。

<川島副座長>

バランスが大事。質問が多いと、回答率が下がる。今でも、質問項目は多い。

<桜井委員>

行政のアンケートの限界かもしれないが、課題ベースで聞いて、どう支援するかという問いになっている。施策に反映させるためだけのアンケートならそれでもいいのかもしれないが、みんなで見たときに、有益な情報が上がってきにくい。

例えば、集客がうまくいっている団体があった場合に、「どういう集客が効果的だと感じているか」と聞くことで、示唆に富んだ回答が出てくるのではないか。

このアンケートをもって、何をしたいのかということに尽きる。フォーラムは、必ずしも政策にぶら下がり、その評価をしないといけない附属機関でもないで、そのような形でも面白いのではないか。

<川島副座長>

その意味では、今年度の取組は、施策の進捗管理にあるのだから、面白いものを抽出するというアンケートとは性格が異なるのかもしれない。

<桜井委員>

モデルケース・成功事例を集めて、そこから支援の在り方、メニューを考えるという方法もある。

利用したことのあるまちづくり支援事業だけを聞くのではなく、どれが効果的ですか、と聞く方法はある。実際にまちづくり活動をしている人たちから、うまくいった取組の中

で、「京都市のこの支援を利用したら、よかった」というのは聞いてみたい。

今年度の取組は、第2期京都市市民参加推進計画改定版のなかで、市民のまちづくり活動について現状分析ということで、分析をしたものについては、各区役所等にお知らせをして、今後の施策の検討を促すということによいのか。それであれば、アンケートは必ずしも課題ベースである必要はないのでは。

<大島井委員>

成功例があれば、自分がやっている活動と比較して、今何が足りていないのか、どこまで足りていないのかがイメージしやすい。

<壬生座長>

回答する側もポジティブに考えられる。それは大事。ただ、回答する方のボリュームゾーンがどこにあるかが想定しにくいので、作成の難しいアンケートではある。

<荒木委員>

このアンケートの主旨は、どのくらいの人がどのくらいの深度でどのくらいの活動をしているのか、ということを知るためのもので、成功事例というよりはもう少し前の段階なのではないか。成功事例は、この次の段階で聞くほうが良いのではないか。

<壬生座長>

今回のアンケートの対象者について考えたり、進捗管理のためにある程度データ化をしたり、さらにこの後に、ヒアリングをしたいと考えているので、成功事例はヒアリングで聞き取るようにして、このアンケートでは敢えて成功事例を集めることを考えないほうが良さそうである。

＝設問の並び順について＝

<内田委員>

質問の並びについて、12番は苦勞を聞き、15番は課題を聞き、同じように見える項目が2か所に離れている。ではどういう支援策があるのかということについては、それより前の11番で、「利用したことのある活動支援事業」を聞いている。答えやすさという面で、どのような意図があるのか知りたい。

<事務局>

今回は、アンケート対象が、すでに何らかの活動支援事業を利用したことのある方ということで構成したため、11番については、基礎情報として聞いた。そのほうが答えやすいのではないかと考えた。

<壬生座長>

資料6の表の右の柱には、アンケートの設問ごとに、計画における関連施策のどの部分に対応した質問なのかが示してある。ここを見れば、施策を網羅し、施策に沿って進捗状況が管理できるように設問が構成されているということがわかる。ただ、これを知らない人がアンケートだけを見たときに、わかりにくくなっている。

アンケートの実施目的は、計画の進捗管理なので、質問の方向性も概ねこのままでいいのではないと思うが、このままだと回答者にとってわかりにくいので、それを解消する方法を検討したい。

<桜井委員>

テストフォームで回答をしているときは、何の順なのかよくわからなかったが、施策順だというこの表を見ると、順番に意味があることがわかる。

<川島副座長>

確認をしたい。12番の「苦勞と感ずること」を軸に、13～15を聞いているということだが、13では情報収集の実態を聞き、14ではどのような支援があればよいか希望を聞き、15では資金確保の課題を聞いている。軸を中心にするとして、それが様々な節に分かれたときに、「実態」「希望」「課題」というように、問いの性格が違うのは何か意図があるか。

<事務局>

敢えて変えるという意図はない。それぞれの節によってどのような聞き方で掘り下げたらよいかということを考えると自然とこのような質問になった。政策の評価ではなく、市民の意識調査の意味合いがある。

<兼松委員>

例えば、について、文脈を伝える一文を入れる。「京都市は〇〇を進めたいと考えている」「ところで〇〇についてどのように考えていますか」ということを、適度に入れてはどうか。

<川島副座長>

京都市が今やっていることについて答えてもらうというのは、メリットとデメリットがある。「京都市はこんなことをやっています」ということを前提にしてしまうと、その事業の評価をするのがこのアンケートにおける回答者の役割なのかと誤解してしまう。

京都市の事業評価については、このアンケートを受け取って、このフォーラムでやるべ

きことなのであり、市民に直接評価をしてもらうというのは、このアンケートの目的ではないと考える。説明を入れるときには気を付ける必要はある。

<壬生座長>

文脈を伝えて回答をしてもらうのと、前提をあまり伝えずに率直な意見を回答してもらうのとどちらが良い方法か。設問によっても違うだろうが、市の政策に対する評価ではなく、個人の意識を調査するアンケートなのであれば、文脈を伝える要素は薄めて、なるべく思ったまま答えてもらえるようにしたほうがいいのではないか。

<事務局>

文脈を伝えるということについては、回答者が戸惑うような唐突な質問にならないように、適宜補足を加えながら文章を作るよう心掛ける。

=複数選択の項目について=

<兼松委員>

複数選択で2つまでだが、回答者にとっては、たくさんの課題があることは考えられる。もう少し増やすべきではないか。どのような基準で2つまでになっているのかを聞きたい。

<事務局>

京都市ホームページでアンケートフォームを作るが、選択をした回答に順位づけができるシステムにはなっていない。1つの問いにいくつもの選択をされてしまった場合、必要度合いが絞れなくなることを気にした。

<兼松委員>

そのことは理解できるので、質問に書き込んでもいいかもしれない。課題が複数あるなかで、どうしても伝えたい部分を2つまで選択してください、ということなら、回答しやすい。

<壬生座長>

2つにするのかどうするのかは、いったん、座長・副座長と事務局で預からせていただき、宿題とする。

=その他=

<津田委員>

23～25番あたりは、サポート体制等について聞いているのだが、これまでの制度について不満が回答に出てきてしまうのではないか。サポート体制、オペレーションについ

て聞きたいのだということが明記されていたほうが良いのではないか。

<桜井委員>

23番で、相談するために市の窓口を利用したことがあるかを聞いているが、11番の選択肢の中にも「窓口での相談」があり、同じことを聞いている。24番、25番を聞くための23番なのかもしれないが、煩雑にならないか気になる。

<内田委員>

このアンケートの中で、24～25番のような、窓口対応の満足度を聞くことの意味がどの程度あるのか疑問である。もし、「あまり満足しなかった」「不満だった」という回答が多く返ってきたとして、それをもって市や区役所といった施設の対応力トレーニングという施策になるのか。

<川島副座長>

この3月にリリースした「職員のための市民参加の手引き」の第3部の中では、3人の職員が市民参加について会話をする中で、窓口の市民への対応が変化していく。一番フロントに立つ相談窓口の人の対応が大事だということは前提と考えて作ってきた。

そのことについて、進捗管理をしようとすれば、この質問は必要。

<内田委員>

確かに、ここを起点として考えれば、この質問に違和感はない。

<桜井委員>

20番の、もっと協働がうまくいけばよいと思う団体の選択肢に「苦勞を感じたことはない」という項目があるが、これは不要である。課題については、12番で聞いている。

<事務局>

回答項目は、現時点では多いと考えている。協働や、窓口対応についての部分については、無理して入れる必要はないかもしれない。

<壬生座長>

資料にしてもこれだけのボリュームがある。もう少し減らすことができるかどうか、座長副座長と、事務局で話し合いたい。

<壬生座長>

ここまでいただいた宿題について、また、他の部分であっても、もしも何か意見があ

れば、この会議の後にメールでもよいので、事務局へ伝えてほしい。これまでの議論を一度預かり、座長・副座長と事務局で検討して、アンケート作成をする。

4 報告事項

報告事項（１）

<事務局>

（資料７「新たに設置された附属機関等に係る協議結果（一覧）」報告）

略

<吉川委員 >

④市バス乗車環境を考える懇話会について、開催目的に、「各乗車券の価格や実証実験の手法等について、交通の専門家や地下鉄・市バスの御利用者等様々な立場から幅広く意見を求める。」と書かれているにも関わらず、公募委員は入れないとなっており、その理由が「専門的な知識を要するため。」とされていることについて、説明がほしい。

<事務局>

確かに市民公募は行っていないが、利用者の幅広い意見を代表する方として消費者団体の関係者が委員となっている。

<竹内副座長>

本フォーラムで、新たに設置された附属機関の協議結果の報告を求めているのは、経過と意味があり、大事にしてきたし、今後も続けていきたいと考えている。今回から新たに委員となられた方には、改めてそのことをお伝えしたい。

報告事項（２）

<事務局>

（資料８「市民協働ファシリテーター養成研修の実施について」報告）

略

報告事項（３）

<事務局>

（資料９「市民参加に関係する新しい事業や取組」報告）

略

<壬生座長>

これで、本日の議題・報告事項は全て終了である。皆さん、ありがとうございました。

5 閉会

■傍聴者の意見

＜壬生座長＞

傍聴の方から、コメント・感想をいただきたい。

＜傍聴者＞

アンケートの中で気になったことがある。自分は「まちづくり活動」を行っていないと考えている。そこで、何か困っていることがあるとしたら、市民としては、まずは「まちづくり活動」に行くのではなく、区役所等の窓口で相談をすると思う。そこで解決ができれば、「まちづくり活動」をしなくても済むのではないか。そう考えると、窓口で相談をしたことがあるかどうかという問いを冒頭に持つていくべきなのではないかと思った。

＜壬生座長＞

検討をする際の参考にさせていただきたい。ありがとうございました。

本日はこれで閉会とさせていただく。委員の皆様，ありがとうございました。傍聴の皆様もお疲れ様でした。

＜事務局＞

本日も、長時間にわたり御議論いただき，大変ありがとうございました。アンケートをするからには、有意義なものとなるように、本日いただいた御意見を反映できるよう事務局でも頑張るので、引き続きよろしくお願ひしたい。

以上